

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)		事業実績	効果検証	事業担当課	備考
						うち 臨時交付金 充当額				
1	子育て応援特別給付金支給事業	①食費等の物価高騰に直面する子育て世帯を支援することにより、子どもの健やかな成長を応援するため、給付金（1万5千円）を支給 ②補助金 ③令和6年12月31日にさぬき市に住民票のある、平成18年4月2日～令和6年11月30日までに生まれた児童等	R7.4	R7.7	78,120,000	78,120,000	子ども1人当たり1万5千円の子育て応援特別給付金を、子育て世帯に対し5,208人分支給した。	子育て応援特別給付金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した子育て世帯の生活支援を図ることができた。	子育て支援課	R6→R7繰越予算事業
2	物価高騰緊急支援給付金支給事業（低所得世帯支援枠等）及び定額減税不足額給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①令和6年度市民税非課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）へ給付金（3万円）を支給し、同一世帯に子ども（18歳以下）がいれば給付金（子ども1人当たり2万円）を併せて支給 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、補助金 ③令和6年12月13日にさぬき市に住民票のある、令和6年度市民税非課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）	R7.2	R7.9	186,742,560	186,742,560	1世帯当たり3万円の物価高騰緊急支援給付金を5,625世帯（子ども加算人数：368人）へ支給した。 （事務費：10,632,560円）	物価高騰緊急支援給付金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した世帯の生活支援を図ることができた。	福祉総務課	R6→R7繰越予算事業（事業費はR6出納整理期間内支出を含む）
3	物価高騰緊急支援給付金支給事業（推奨事業メニュー分）	①令和6年度市民税非課税世帯（被扶養者のみの世帯）及び令和6年度市民税均等割のみ課税世帯へ給付金（3万円）を支給し、同一世帯に子ども（18歳以下）がいれば給付金（子ども1人当たり2万円）を併せて支給 ②補助金 ③令和6年12月13日にさぬき市に住民票のある、令和6年度市民税非課税世帯（被扶養者のみの世帯）及び令和6年度市民税均等割のみ課税世帯	R7.2	R7.9	57,290,000	56,796,500	1世帯当たり3万円の物価高騰緊急支援給付金を1,793世帯（子ども加算人数：175人）へ支給した。	物価高騰緊急支援給付金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した世帯の生活支援を図ることができた。	福祉総務課	R6→R7繰越予算事業（事業費はR6出納整理期間内支出を含む）
4	物価高騰緊急支援給付金支給事業（低所得世帯支援枠等）及び定額減税不足額給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①令和6年度に実施した当初調整給付の支給額に不足が生じる者（当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者など）へ給付金（「不足額給付時における調整給付所要額」－「当初調整給付時における調整給付所要額」）を支給 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、補助金 ③令和6年度個人住民税がさぬき市で課税となる者	R7.7	R8.1	158,449,722	158,449,722	定額減税不足額給付金を5,133人へ支給した。 （事務費：9,559,722円）	定額減税不足額給付金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した者の生活支援を図ることができた。	福祉総務課	R6→R7繰越予算事業及びR7予算事業
5	農業者物価高騰対策継続支援金支給事業	①物価高騰の影響を受けている農業者に対して給付金を支給 ②補助金 ③市内農業者（担い手、販売農家、畜産農家（牛豚鶏））	R7.9	R8.3	18,558,680	18,558,680	農業者物価高騰対策継続支援金を307経営体へ支給した。	農業者物価高騰対策継続支援金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した農業者の支援を図ることができた。	農林水産課	R7予算事業
6	学校給食費高騰対策減免事業	①物価高騰対策として、小中学校の給食費（令和7年4月～令和8年3月分）を減免（1食当たりの小学校給食費減免額180円、中学校給食費減免額215円） ②減免相当分を学校給食費（賄材料費等）に充当 ③給食費実費負担者（教職員は除く）	R7.4	R8.3	64,087,700	53,679,455	小学校の給食費（R7.4～R8.3分）を39,744,540円、中学校の給食費を24,343,160円減免した。 （R7.4～R8.1分のみ充当）	小中学校の給食費を減免したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した子育て世帯の生活支援を図ることができた。	学校給食課	R7予算事業
7	医療・福祉施設等支援給付金支給事業	①物価高騰対策として、医療・福祉施設等に対して給付金を支給 ②補助金 ③市内の医療・福祉施設等	R8.2	R8.3	17,465,000	17,465,000	医療・福祉施設等支援給付金を、260施設に対し支給した。	医療・福祉施設等支援給付金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した医療・福祉施設等の支援を図ることができた。	障害福祉課 子育て支援課 長寿介護課 幼保こども園課 国保・健康課	R7予算事業
8	物価高騰対策臨時給付金支給事業	①物価高騰が続く中、食料品の物価高騰に対する支援として、19歳以上の市民および18歳以下で物価高対応子育て応援手当の対象者ではない市民へ給付金（1万3千円）を支給 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和8年1月1日時点でさぬき市に住民票のある19歳以上の市民および18歳以下で物価高対応子育て応援手当の対象者ではない市民	R8.3		14,701,777	14,701,777	1人当たり1万3千円の物価高騰対策臨時給付金を支給するための準備をおこなった。支給は令和8年度に実施する。		政策課	R7→R8繰越予算事業（事業費はR7出納整理期間内支出を含む）